

令和５年度第１回秋田県豪雪地帯対策外部委員会の議事概要

日 時：令和５年５月２６日（金） １０：００～１１：５０

場 所：秋田県庁 正庁

１ 出席者

●秋田県豪雪地帯対策外部委員会外部委員（敬称略）５名

本谷 研（座長）	秋田大学教育文化学部 准教授
根 知宏	秋田県建設技能組合連合会 事務局長
鈴木 博実	株式会社鈴木設計 代表取締役
村田 和行	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 主任
渡辺 千明	秋田県立大学木材高度加工研究所 准教授

○秋田県３５名

【知事部局】

信田生活環境部次長、石川県民生活課長、佐々木県民生活課政策監、県民生活課、総合防災課、移住・定住促進課、地域づくり推進課、誘客推進課、スポーツ振興課、温暖化対策課、農林政策課、農業経済課、農山村振興課、水田総合利用課、畜産振興課、農地整備課、水産漁港課、森林資源造成課、森林環境保全課、雇用労働政策課、建設政策課、道路課、河川砂防課、建築住宅課

【教育庁】

総務課、義務教育課、高校教育課、生涯学習課、保健体育課

【警察本部】

地域課、交通企画課、交通規制課

２ あいさつ（県生活環境部信田次長）

- ・委員の皆様には、日頃、県政の推進について、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
- ・昨年度は令和３年度と比較して小雪であったこともあり、除排雪中の事故などによる死傷者数は９１名と前年度と比較して減少したものの、被害に遭われた方の７割以上が高齢者で、雪下ろし時の事故が最も多くなっているほか、人的被害以外にも、自動車等交通機関への影響や、積雪による住家の損壊が多数発生するなど、大変憂慮すべき状況となっている。
- ・また、少子化による人口減少や高齢化の進行により、地域の除排雪を行う担い手の不足など、地域の支え合い体制の力も弱まっており、地域の安全・安心の確保が懸念されている。

- ・このような中、県では、平成30年10月に策定した「第3次秋田県豪雪地帯対策基本計画」と「秋田県豪雪地帯対策アクションプログラム」に基づき、除排雪体制の充実や防災対策の強化などの取組はもとより、雪を利用した産業の振興、雪に親しむ活動の推進など、総合的な雪対策を推進してきたが、計画期間が昨年度で終了したことから、今年度は、これまでの計画を検証し、新たな計画を策定する。
- ・本日の会議では、昨年度の取組に関する自己点検の結果に対し、その効果や課題等について御意見をいただくほか、新たに策定する「第4次秋田県豪雪地帯対策基本計画」の素案について御審議いただくこととしている。
- ・委員の皆様からの忌憚のない御意見をお願い申し上げる。

3 議事

【秋田県豪雪地帯対策アクションプログラムの点検結果について】

アクションプログラムの点検結果について、資料に基づき説明し、その後アクションプログラムのテーマ毎に意見を聴取した。

テーマ1

●本谷委員

- ・『「雪おろし注意情報」等の広報等の実施』について、コメントには【効率性】の観点から、「既存のデータや気象庁が提供してる無償データを活用しており、費用対効果は高い。」と記載されているが、防災科研や新潟大、秋田大が関連して実施している「雪おろしシグナル」等も総合防災課に協力していただいて情報発信しているため、気象庁という記載に加えて、「研究機関大学等」というような文言を入れると非常に連携がスムーズにいくと思う。

●鈴石委員

- ・「住民同士の協力による地域の支援体制の構築」について、「除排雪団体の立ち上げに係る費用として6団体へ助成した」とあるが、この6団体へ運営に対しての補助、助成などはあったのか。どのようにして各団体は維持しているのか。

○県民生活課

- ・県の補助制度は、あくまで立ち上げの支援であるため、設立に係る初期費用を補助している。除排雪団体への支援については、県北・中央・県南の各地区において、県の委託業者がそれぞれ助言等を実施している。運営に対しての金銭的な支援については、団体ごとに工夫している。例えば、自治会等の集金によるものや、県の地域振興局で、夏場に草刈等の委託を募集する際に受注している。

●渡辺委員

- ・「地域が一体となった雪対策の推進」について、「情報共有」という記載がある。そして「除排雪作業時の安全対策の徹底」では、「民生委員の巡回訪問時に」という記載がある。コロナ禍だと訪問が難しかったと思うが、対面ができない時に、例えばSNSの活用とか、何か新しくこれまでにないようなことを始められたというのがあったら教えていただきたい。
- ・防災情報はどんどんデジタルで発信するが、受け手側が受けきれていないという現状があるので、スマホ教室の中で活用していただけたらと思う。ほかにも、回覧板の代わりに使用したり、町内会の会合で使用したりするような方向に今後進めていったらいいのではないのかなと思う。

○県民生活課

- ・情報を様々発信する中で、相手に届くような情報発信というのは非常に大事なことだと考えている。そういった観点で、民生委員という例示もあったが、対面で伝える・伝わるような情報発信に加えて、SNS等のあらゆる手段での発信により相手に伝えるという形で、第4次計画に向けても取り組んでいきたいと考えている。

●本谷委員

- ・大雪の地域では、雪害が出そうな1月～2月ぐらいに、住民の皆さんに広く参加していただく勉強会みたいなものを県主催で催したこともあると思うが、そういった場面で情報発信やスマホの使い方についてもお話ができるような、講師の方をお願いするというのもいいのかなと思った。

●村田委員

- ・雪下ろし等安全講習会を実施されているが、金具の付け方、ロープの結び方など、非常に詳しく実施されており、非常に勉強なった。屋根を見ると、金具が付いていたり、新しい家も雪下ろしが不要な家が作られているが、県外から秋田県に移住してきて雪おろしをしたことがない若い人達から「どうしたらいいのか」という質問があった。実際に雪下ろしをする体験を講習会で実施できればいいが、現実的には難しいかなと考えている。雪下ろしの安全な方法をレクチャーするようなことを考えていただければと思う。

○県民生活課

- ・除排雪の事故防止については、警察や消防と連携して実施しているが、地域の実情に応じて、除排雪や屋根の雪下ろしの方法は違うと思うので、ご意見を参

考にさせていただきたい。

テーマ2

●本谷委員

- ・住宅リフォームについて、落雪型の屋根の場合に、隣の敷地へ落雪が及ばないように、防雪柵等を設ける場合があると思うが、こういったものも、リフォームの対象か。
- ・費用対効果が高いと思われること、また、住家だけでなく非住家の場合の空き家対策ということで空き家を安全にそのまま維持するということでも、なかなか有効な手段だと考えられ、安全対策としての外構の工事等についても、使えるようにできるようにであれば検討いただきたいと思う。

○建築住宅課

- ・基本的にこちらのリフォームというものが、建物に特化したものであり、外構は対象になっていない。克雪住宅の普及啓発の内容への参考とさせていただく。

●渡辺委員

- ・克雪住宅について、「雪下ろしや除雪に馴染みがない移住世帯の方々にも支援を行う」ことについて、移住して来てからリフォームの支援をするよりも、すでに用意された克雪住宅してあるところに住んでいただく方が、移住する人にとっては住みやすいのではないのかなと思う。最初から除雪・雪下ろしの心配はないという方が、移住のインセンティブになると思う。

○移住・定住促進課

- ・移住者を見ると、雪が不安の方は多い。県では、移住前に情報提供等をしている。移住後、今秋田にすでに住んでいる方と平等に扱わせていただいているため、移住者への特別対応というのは難しいところである。移住前の情報発信や市町村で個別に行っている移住体験に加えて、雪対策のアドバイスについては参考にさせていただく。

●根委員

- ・空き家対策について、各空き家というのは大体売れないものである。新しく売ろうとしても売れないことから空き家になるわけであり、大体が解体になると思う。解体後の土地を除雪スペースとして利用させていただけるようになれば、すごく助かると思う。
- ・車の免許を返納したことで、雪を捨てるために遠くにまで行けない高齢者が多くなっていることから、解体後の土地を除雪スペースとして利用させていただ

き、また、除雪スペースとして利用したときに考えられる問題として、雪が解けた後、そこにたくさんゴミが溜まることであるが、ゴミの対策を一緒に実施することで高齢者が車を使用しなくても、雪を捨てに行ける範囲内に雪捨て場を確保できると思う。

○地域づくり推進課

- ・空き家について、県としても、昨年度から事業で取り組みを始めており、昨年度は空き家相談会を実施し、今年度も相談会を様々拡大して、実施する予定である。そういう中で空き家については、解体の話も利活用の話も様々出てきている。跡地の活用については、所有者あるいは市町村と、様々お話をしながら、雪捨て場というような活用の仕方可能性としてできるのであれば、ひとつの選択肢になると思う。今、国でも空き家対策の法改正に関して国会の審議が進んでおり、国の動向を確認しながら、県としても市町村と連携し、よりよい効果的な空き家対策について取り組んでいきたいと考えている。

テーマ3

●根委員

- ・昨年、東京の日本橋で、全国のお酒を集めて試飲会を実施した。参加した各地区の工務店さんから、東京では飲めないお酒を送ってもらい、秋田からも送っていただいたところ、雪中貯蔵のお酒が送られた。このお酒の評判が良かったが、そういった冬限定のお酒などをもっと造れないものかと思い、提案させていただきたい。

○食のあきた推進課（後日回答）

- ・日本酒については、秋田県総合食品研究センター「醸造試験場」において、県のオリジナル酒造好適米や酵母を活用したラインナップの拡充など、県内事業者の相談に応じながら振興に努めている。秋田県の酒造りは、冬場の寒造りが最盛期であり、貯蔵方法については、雪中のほか、トンネル、ダム施設などを活用している事業者があるが、雪を始め地域資源を有効に活用した品質向上等について支援することにより、販売拡大につなげたい。

テーマ4

●渡辺委員

- ・河川整備の優先順位について、住民に伝わっているのか。ハザードが身近にあるということを知っていただくことが、タイムラインを作る上で重要だと思うし、ため池が自分の住居の上方にあることを知ってるかいもないかも同じように

重要で、ハザードマップ以外に今後の整備していく優先順位を住民側が知る術はあるのか。

○河川砂防課

- ・ハザードマップ等については、インターネットで公表しているが、優先対策箇所については、今後こういった形で公表するのも含めて、検討していければと考えている。

○農地整備課

- ・ため池について、1,000 か所以上で、防災重点農業用ため池のハザードマップを作成している。市町村で作成・公表しており、また、防災訓練にも活用し、地元住民にも周知している。

●渡辺委員

- ・自主防災組織のリーダーの研修会みたいなところで、まず市民の方々に伝わる以前に、自主防災組織のリーダーの研修会等での情報提供、防災士会等への情報提供をするとよいと思う。

○総合防災課

- ・自主防災組織について、最近、防災組織の担い手がいなことから、防災士育成事業にも、今年度取り組もうとしている。情報の発信の部分は、当県のポータルのほか、市町村を通じ、防災士会の方にも情報提供している。今後も継続して実施したいと思っている。

テーマ5

●本谷委員

- ・「雪に親しみ、雪を活用した体験活動の促進」について、少年自然の家等主催事業の参加人数が、目標値 1,540 人に対して実績値 691 人というのは、コロナを考えるとかなり頑張ったと思うが、概ね順調とした理由について、詳しく説明いただければと思う。
- ・また、イベントの実施件数の達成率等を参考値として記載すると思う。

○生涯学習課

- ・確かに目標値の半分にも満たない数字ではあるが、令和2～3年度というのが主催事業がことごとく中止になった中で、令和4年度は感染対策を実施しながら、事業を概ね実施できたこと、参加者が昨年度よりも増えてきたことから、まず回復途上にあると判断し、概ね順調とした。達成率等の記載については、参考とさせていただく。

全体を通して

●渡辺委員

- ・課題欄について、林業は、「林業労働者の高齢化や人材不足が課題である」と、建設業は、「賃金について、県内産業の中では高い水準ににあるが、雇用の拡大に結びついていない」と記載されているが、例えば職場環境、女性が増えるのであればトイレや更衣室、シャワーの整備など、今の若い人たちの働き方・ライフスタイルがこれまでと変わってきていることを加味していく必要はあるのではないかと思います。

○森林資源造成課（後日回答）

- ・林業への新規就業者は、令和3年度は135人で、平成24年度以降10年連続で東北1位となっているほか、林業就業者のうち40歳未満が占める割合が増えてきており、着実に若返りが進んでいる。今後見込まれる事業量の増大に対応するためには、引き続き新規就業者を確保していく必要があり、移動式トイレや休憩室の導入等の就労環境の改善に対する支援を実施している。

○建設政策課

- ・建設業について、今現在、当課では若手女性の人材確保として様々なPR活動を行っている。建設業と言えば、きつい・汚いといったイメージが持たれており、そういったイメージを払拭するため、建設業界に携わる女性の方々を集め、コミュニティを形成し、イオンモール等でイベント活動等を実施している。また、建設現場においては、女性専用のトイレを設置するなど、女性が働きやすい環境づくりに努めている。

●渡辺委員

- ・女性用のトイレについて、必ず女性がいる現場に設置しなければならないものなのか、それともその現場の会社によって差があるのか。高齢化により、足腰を痛めた際に、広くゆったりした女性用のトイレというのは、男性にも使いやすいものなのではないかと思います。

○建設政策課

- ・県の積算上は、女性がいる現場については、設置する分の費用を見込んでおり、原則設置されていると思っている。

【第4次秋田県豪雪地帯対策基本計画の素案について】

基本計画の素案について、資料に基づき説明し、意見を聴取した。

●本谷委員

- ・第4次基本計画とアクションプログラムとの関係について、第3次基本計画ま

では、基本計画を実施するのがアクションプログラムという形で分かれていたが、第4次基本計画では、計画に組み込んで実施していくといった認識でよいのか。

○県民生活課

- ・第4次基本計画に位置付けて、進めていきたいと考えている。

●本谷委員

- ・除雪機械オペレーターの高齢化や人材不足について、ベテランを対象とした表彰制度は熱心に実施していると理解している。新たな資格取得について、他県でかなり熱心に実施しており、オペレーターを増やしているところもあるようだ。それについて、県で情報収集していると去年まで聞いていたが、その後、情報として集めた感触はいかがか。福島県の事例については、一昨年情報提供したが、資格取得の部分の助成制度がうまくいっているというような話だったので、非常に参考になると思う。

○道路課

- ・オペレーターについては、やはりほぼ高齢化、20年以上のベテランの方が大半を占めてるという現状である。オペレーター表彰については、まだ10年未満の方についても表彰しており、各除雪業者は、若手にもノウハウを伝える取り組みをしている。他県の状況については、まだ把握していない。福島県の事例については、参考にさせていただきたいと思う。

●鈴木委員

- ・雪下ろしの柵を含め住宅単体ではなく、敷地利用の部分についても克雪に対して方向性を示したらいいと思う。無落雪型だといいが、自然落雪型だと、敷地の確保が大切であり、また、これから高齢化を迎えていくために減築し、雪おろしをする場所を確保することも考えられるため、克雪のための敷地利用ということについて、一步踏み込んで提案をしていただけたらいいと思う。

○建築住宅課

- ・雪下ろし後に、敷地内に雪が溜まることで建物に影響を与える場合がある。他県からの移住者の方について、雪のことがわからない方もいると思われるため、県からのアナウンスや普及へ理解いただけるよう伝える機会を設け、敷地に対しての考え方について、広めていければと思っている。いただいた意見について参考にさせていただく。

●渡辺委員

- ・現在、世の中の様々なものが自動化されているが、自動運転で賄えるようになる方向性について、どのように考えているか。以前、富山市や北海道の郊外では、自動運転で賄う方向で進められていると聞いたので、もし本県でもそういう試みを始められる、あるいは計画中であれば知りたい。今後、除雪に限らず、デジタル化の方向はどの分野でも必要だと思い、特に5年間の計画の中で世の中様々なことが変わっていると思う。そういう視点も含めて考えていただけたらと思う。

○道路課

- ・自動運転化については、まだ検討に至っていないという現状である。県の除雪については、GPSを採用しどこにいるのかわかることや、除雪機の稼働時間を自動集計できるといった除雪業務の負荷を軽減するようなことを今年度行う予定である。いずれ時代に合わせて他県の情報を収集し、県としても遅れないように、進めていきたいと考えている。

●本谷委員

- ・成瀬ダムの建設現場で重機を半自動運転するという、1人のオペレーターが数台動かすような工事を実施されてるため、そういったものを除雪に生かせないか、もし繋がりがある方がいれば情報交換していただくといいと思った。

●渡辺委員

- ・普段の公共交通について、今MaaSが様々な所で始められおり、個人が車を運転するのではなく、公共交通を上手につないでいくことによって利便性を共有できるというようなことで、観光地等で社会実験等も行われている。例えば、秋田の場合、冬の観光に特化してやってみるとか、それが逆に、普段の冬の生活にも使えるというふうに転換していけば、「豪雪地帯における快適で魅力ある地域づくり」という本計画にも合致すると思う。そういった視点で検討いただきたいと思う。

○交通政策課（後日回答）

- ・県内の地域公共交通においては、定時定路線のバスのほか、利用者からの予約に応じたデマンド交通が各地で運行されており、既存のバス路線や鉄道等との組み合わせによって、地域の実態に即した地域公共交通が確保されている。こうした中で近年はAI等を活用して運行の効率化を図るAIオンデマンドタクシーの導入実証を行う市町村が増えてきている。
- ・一般的にMaaSと呼ばれる複数の交通サービスや観光・生活等の様々な地域

サービスの一元的な検索・予約・決済が可能となる仕組みについては、各種サービスの向上が期待される一方、導入主体となる市町村や交通など各種事業者における課題が多く、現時点では経費負担に対するメリットが見込めないため、県で計画的に取り組を進める予定はないものの、今後も国や他県等の動向を注視し、情報収集に努めていく。

●村田委員

- ・医療・介護・福祉の連携強化について、冬期間の高齢者等のサポート体制強化という記載があるが、山間部の居住者に、介護のサービスが届かないことをよく聞く。ヘルパーにお願いしても、企業努力には限界があり、山間部へは行けないのが実態である。地域包括ケアというところで、住み慣れた場所で生活できるようにするためにも、遠隔地や山間部といった場所に住んでる方にも上手くサービスが提供されるような、何かがあればいいなと思う。

○福祉政策課（後日回答）

- ・県としては、医療・介護・福祉の連携を図るため、地域包括ケアシステムの主体である市町村へ各種支援を行っているところであるが、各市町村と関係団体との連携強化が図られ、高齢者等が居住地に関わらずサービスを受けられるよう、引き続き取組を進めていく。

●渡辺委員

- ・秋田県は宿泊税を徴収しているか。例えば、東京へ出張すると、宿泊税として一泊当たりにも幾らか徴収されるが、そうした財源を雪の暮らしを魅力的にするような使い方で、冬の観光に来られた方に使用するため徴収するという仕組みはいかがか。観光だけでなく、流雪溝の整備や雪堆積場の確保などに使うというようなことが、できたらどうかと思っているが、可能性はあるものか。

○観光戦略課（後日回答）

- ・宿泊税については、地域の観光振興の財源として期待される一方、ブランド力に乏しい地域や、厳しい価格競争にさらされている中小・零細事業者にとっては競争力を低下させるなどの懸念がある。
- ・現在の物価高騰の状況を鑑みても、その導入については慎重に対応するべきものと考えている。

●根委員

- ・秋田駅について、駅を中心としてビルが6つ、屋外に出ずに繋がっており、天

候に左右されずに買い物することが可能であるため、高校生はそこにあるお店を巡っている。屋根のある商店街・地下街を形成する方向性でまちづくりを進めることを市町村にお願いできないかと提案したい。

○商業貿易課（後日回答）

- ・商店街振興の観点からの回答となるが、商店街自体の有無や商業施設の集積状況が市町村によって大きく異なることから、地域商業の振興を目的としたアーケードの設置や地下街化を県の計画に記載することは、市町村の負担や商店街の現況を考えても適当とは思われない。

●鈴木委員

- ・産業人材の確保について、高校から就職に関する様々なデータは得られるが、離職に関するデータは得られなかった。高校では、把握ができていないのかもしれないが、例えば、高校卒業後に県外就職をした場合に、その母校で少しフォローすることにより、離職後に県内で再就職できる可能性があると思う。そうしたフォローを教育委員会等で実施することで、産業人材を確保する助けになると思う。

○高校教育課

- ・離職した卒業生については、学校に相談しに来た場合、特に高校卒業してそこまで日数が経過していないときは相談を受けることがある。県内の学校に来ている求人票の中から、進路指導担当教員と確認し、その生徒に向いているような求人があれば、会社を紹介するよう各学校へ連絡している。

●本谷委員

- ・高規格道路と直轄国道のダブルネットワーク化について、災害時に機能不全に陥らないように冗長性を持たせることと認識しているが、具体例や内部的目標を立てているかを教えてほしい。

○道路課

- ・直轄国道についての情報は把握できていない。例えば、鹿角では高速道路が機能不全に陥った場合に、並行している国道 282 号を代替えすることは把握している。直轄国道は国土交通省の管轄であるため、国と情報共有していきたい。

●本谷委員

- ・「雪に親しむ教育等と生涯学習の充実」の施策について、例えば民俗的なお祭り等の行事に関しては、地域の教育文化という側面と同時に、観光資源としての

価値もあるため、教育と観光の連携はできているか。

○誘客推進課

- ・最近、地域のお祭り伝統文化に関しても、インバウンドの素材ということで注目されており、冬のコンテンツとしてPRし、できるだけ様々な方に見てもらえるような取り組みを実施する。ただ現実問題として、実際にお祭りも担い手がないことで、中止したり、廃止に近い状況となってる状況であるため、市町村等から情報収集を行うなど、どのようにPRしていくのかを検討していきたい。

○教育庁総務課

- ・直接雪とは関係ないが、教育と観光の連携という観点からは、県北の鹿角・北秋田の縄文遺跡などに関し、大館能代空港を活用した周遊ツアーの開発などについて観光文化スポーツ部と協力して事業を進めている。その他、様々なお祭りや地域行事についても、検討していきたい。

●根委員

- ・東京では、東北の他県の広告をよく見る。最近では、秋田は東京に1時間ぐらいで行ける、近いというイメージに変わりつつあるので、ここでキャンペーンを実施し、冬に秋田に遊びに来るような事業を実施すると思う。山形県の広告をよく見かけており、広告で負けてる感じがする。

○誘客推進課

- ・秋田でも、東北DCや北東北DCなどJRと連携したPRは実施している。また、全日空、日本航空と連携した取組も実施しているほか、秋田へ来られる方は陸路移動が多いということを考慮し、高速道路管理事務所と連携し、サービスエリアにパンフレットやポスターなど掲示している。引き続き、PRに努めていく。

●本谷委員

- ・昨冬期のように、一時的に雪が平年並みに降ったが高温傾向で雪解けが早い場合、雪処理や雪害に関しては非常に助かる反面、雪への備えについては、準備したが使われなかったということが発生し、特に雪処理の担い手や団体等の継続性ということについて、問題が生じると思う。第4次基本計画にどのように盛り込まれているか教えていただきたい。

○県民生活課

- ・例えば地域の枠を超えた支援について、他地域からの雪下ろし協力業者の確保に関して、雪の量によっては活動がないため、安定した事業に結びつきにくい

こともあり、協力業者の確保にばらつきがあるという課題を抱えている。安定的に継続的に活動できるかという点については、除排雪団体等も含め、活用に向けた観点から、市町村との協働により取組むこととして、計画に盛り込んでいる。

●渡辺委員

- ・洋上風力発電が並ぶ中で、この土地に住む人として、風力発電の恩恵を実感できるものは何かないか。この環境のメリットを実感できるものがあればいいと思う。

○温暖化対策課

- ・直接的な回答とはならないが、本県においても、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取組んでおり、これからそういった価値感が国全体で変わり、新しい生活様式が定着していく時に、本県は再生エネルギーを活用してる先進県ということで、イメージアップに繋がる可能性はある。今、普及啓発に励んでいるが、将来的にイメージアップに結びつけていければと考えている。

●本谷委員

- ・クリーンエネルギーは、企業のイメージアップに繋がると思っており、例えば企業誘致等に打ち出していくことも可能と思う。

(以上)